

# 日本のエネルギーを新しい時代へ

## —— JERAの2030年に向けた挑戦 ——



株式会社JERA  
代表取締役社長  
垣見 祐二

当社は、国際競争力ある電力・エネルギー供給を通じて、日本さらには世界の人々の豊かな暮らしと産業・経済の活力向上へ貢献することを使命とし、東京電力（当時）および中部電力の事業統合により2015年4月に設立された。

JERAの事業領域は段階的に拡大されており、現時点においては、海外の発電・エネルギーインフラ事業、国内火力発電所の新設・リプレース事業、燃料上流・調達・トレーディング・輸送事業を、その領域としている。

また、当社は、昨年2月に事業計画を発表した。このなかで、2030年には売上高4.6兆円、利益2800億円の「世界一の燃料調達、発電会社」になることを目指している。

### 2030年度までに以下の姿に成長

事業名	2030年度		成長のポイント
国内発電事業 (新設・リプレース)	発電規模	1200万kW程度	高効率発電の新設／リプレースを通じ、環境負荷低減に貢献
海外発電事業	発電規模 (持分出力)	2000万kW程度	
燃料事業	LNG 取扱規模	3000～ 4000万t	世界最大級の調達量をてこに、トレーディングと上流投資に積極参画
	石炭 取扱規模	2000～ 3000万t	
	投資 案件数	12件程度	
	LNG 輸送船団	30隻程度	

当社では、これまで培ってきたノウハウを相互に活用し、海外発電事業、国内発電事業をボーダーレスに展開していく。

海外発電事業では、東南アジア、中東、北米地域でのプロジェクトにすでに参画しており、現時点での発電規模（持分出力）は600万kW程度である。今後もこれら地域を中心に優良案件を開発していくとともに、アフリカ、中南米などの新たな地域での展開も考えている。

開発を進めるに当たっては、各国の電力ニーズにお応えするとともに、これまで培ってきた発電技術を活かし環境負荷低減に努めていく。また、当社主導型の案件開発やマーチャント型発電事業も展開することで

収益の拡大を図っていく。

国内発電事業では、常陸那珂<sup>ひたちなか</sup>ジェネレーションによる火力発電所開発、ならびに昨年9月に発表した既存火力発電所3地点（五井、姉崎、横須賀）のリプレースを進めている。開発に当たっては、最新鋭の発電設備の導入、高い保守・運転技術の活用、海外の発電所建設では一般的に行われている設計・調達・建設契約の国際競争入札やファイナンスの手法を国内発電所開発でも取り入れることなどにより、エネルギーコストならびに環境負荷の低減に貢献するとともに、国内最強の競争力を確保していく。

燃料事業においては、LNGおよび石炭の当社調達量は、事業統合の結果、世界的にみても最大規模になった。今後の燃料事業の展開に当たっては、この調達規模を維持・拡大することをベースに、燃料調達における地域、期間、価格指標などの最適ポートフォリオの形成や、上流、トレーディング、輸送事業などのバリューチェーン上の事業の拡大を実施していきたいと考えている。

LNG需要は、今後もアジア地域を中心に高い伸びが予想される。将来の需給状況を見通し、着実な上流事業開発を行うとともに、国内需要動向を踏まえ、国内消費に偏ったビジネスモデルから脱却し、LNGトレーディングや販売などの新たなビジネス基盤を構築していく。

石炭については、引き続きアジアなどの新興国を中心に安定した需要が見込まれている。先HEDFトレーディング社からの石炭事業の取得を発表したが、これによりアジア、ヨーロッパを中心に、米国、アフリカなどにおける商流を一手に担うことになる。

燃料上流から下流までのバリューチェーン全体に一体的にかかわり、より効率のかつ高度な価値を提案すること、ならびに有力な海外企業との提携などによりグローバルプレーヤーとして活躍することを通じ、JERAの事業を大きく成長させたいと考えている。